

写真で見るとちば真裕活動記録2025



4月23日
新・桑園交番視察



5月29日
同期の議員と大樹町(宇宙産業)調査



5月30日
全国菓子博(旭川)開会式に出席



6月15日
北海道神宮例祭(札幌まつり)



10月30~31日
倶知安観光協会主催の観光セミナーに参加



11月9日~12日
中国・瀋陽市訪問



12月17日
委員会視察で夕張市を訪問

Pick Up! “世界”との交流、課題解決へ意見交換

ベトナム訪問 (R7年7月)

道議会ベトナム友好議連事務局長として関係者とともに訪越し、政府機関やベトナム航空本社等を訪れ、北海道-ベトナム間の直行便就航を要請した結果、令和8年3月、直行便就航に向けたチャーター便運航が実現しました。



国際学会、

サマープログラム参加 (R7年5月、8月)

北大で開催された観光分野の学問領域の一つである「ホスピタリティ経営学」の国際学会(ICDES2025)に、道議会議員として唯一招待されました。シリコンバレーに多くの卒業生を輩出するアメリカ・UCバークレーの教授陣を講師とする北大のサマープログラムにも参加。知見を深め、議会議論に反映しています。



シンガポール訪問 (R7年8月)

理系分野で世界トップクラスと評価されるシンガポールの「南洋理工大学」を訪問し、同大と北大の連携の可能性について、大学幹部と意見交換しました。これを契機に現在、両大学間で具体的な検討が進んでいます。



Pick Up! ちば真裕

政経文化セミナー初開催 (R7年11月)

小林鷹之自民党政調会長と和田義明衆議院議員を講師としてお招きし、初めてのセミナーを開催いたしました。お二人から北海道の明るい将来のお話をいただき、ご参加いただいた皆さんにも好評を博しました。ご協力、誠にありがとうございました!



住んでよし！
旅してよし！の北海道に。



北海道議会議員 札幌市中央区

まさひろ

ちば真裕

道政だより 第3号

ごあいさつ

皆さん、こんにちは。
日頃より私の活動に対し、ご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

皆さんのお力添えにより道議会に送り出さずしていただき、丸3年が経ち、1期目の任期も最終年を迎えます。

3年目はベトナム・シンガポール・中国・タイなどを訪問し、そこで得た気付きや知見を一般質問等の議会議論に反映させるとともに、防災・危機管理を所管する総務委員会委員として、泊原発再稼働の議論に参画するなど、道政の重要課題について道庁各部と政策議論を行ってまいりました。

今回の道政だよりは、そうした私の活動の一端を皆さんにお知らせするものです。

北海道は今、そのポテンシャルを大きく花咲かせることができるかどうかの正念場にあります。私は海外訪問を通じて、世界が北海道に寄せる期待がとても大きいことも実感してきました。このチャンスをしっかりとつかみ取り、「住んでよし！旅してよし！の北海道」を実現していくため、これからも誠心誠意取り組んでまいります。

今後とも、皆さんのご理解とお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

北海道議会議員 千葉 真裕

ちば真裕のプロフィール 昭和58年3月10日、札幌市生まれ。幌西小学校、伏見中学校、札幌南高校、北海道大学法学部卒業、同法科大学院修了。平成23年より国土交通省北海道運輸局に勤務(交通・観光行政に従事)。令和5年4月、北海道議会議員初当選。道議会総務常任委員、同人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員、自民党道連政務調査会副会長。

ちば真裕
事務所

〒064-0916 札幌市中央区南16条西14丁目2-14 ウェルビル201
TEL 011-562-2132 FAX 011-563-5181
公式ウェブサイト <https://www.chiba-masahiro.jp>
フェイスブック <https://www.facebook.com/chiba.masahiro.hokkaido>



一般質問

米政策について

(令和7年9月18日)

【質問】 米の価格高騰が続き、安い米の安定供給を求める消費者の声が寄せられている。一方で、米価下落は農家経営を一層厳しくし、深刻な米不足やさらなる米価高騰を招く恐れがある。需要に応じた増産を行いつつ、生産者と消費者の相互理解の醸成を図り、持続可能な米生産の実現が重要。道の所見を伺う。

鈴木知事 新たに米の生産、流通、消費に至る関係者を集め、相互理解を醸成するため意見交換会を開催し、それぞれが納得できる価格のもと、一年を通じた北海道米の安定供給が重要との意見を取りまとめて国に伝えたほか、地産地消が価格安定につながることを報道機関やSNSを通じて発信した。今後も国に対して合理的な費用を考慮した価格形成に向けた環境づくりを求め、意見交換を重ねる。



「超高度人材」誘致について

(令和7年9月18日)

【質問】 北海道がポテンシャルを十分に発揮し、世界に伍するには世界の頭脳、超高度人材を本道に招へい・集積していくことも大変重要。明治の先人は、世界一流の学識や技術技能を有する「お雇い外国人」の力を借りて北海道の礎を築き、世界に通用する日本人を輩出した。今まさに先人に倣い、超高度人材の招へい・集積のための環境整備を進めるべき。今後どのように取り組むのか伺う。

グローバル戦略推進監 道内企業とともに令和6年度にベトナムを訪れたほか、同7年には世界的に水準の高いインド工科大学を訪問するなど、海外の有能な人材の確保に向けた取り組みを進めている。半導体分野の人材育成に向け、北大と連携して教育プログラム構築や主要な製造工程の実習が可能なロボの整備などを進めている。今後も人材受け入れの環境整備に係る必要な検討を進め、世界トップレベル人材の活用の可能性を検討していく。

バリアフリーの取り組みについて

(令和8年3月4日)

※令和7年9月18日の私の一般質問に対する知事等からの「施設整備マニュアルを改正するなどバリアフリー化の一層の推進に努める」「当事者の声を反映させる札幌市のバリアフリーチェックの取り組みについて、福祉のまちづくり推進連絡協議会で情報共有し、障がい者などの声が一層反映されるよう推進する」との答弁を踏まえ、以下の質問を行いました。

【質問】 札幌市も運用しながらバリアフリーチェックの改善を図っている。道として早期導入を図り、運用を通じて当事者や関係者の意見を聞き、よりよい制度の改善を重ねるのが重要と考える。検討・準備状況と導入に向けた今後の進め方について伺う。

保健福祉部長 協議会で、当事者の声を反映させるための他自治体での取り組みについて情報共有を図り、現在、施設整備マニュアルの改正準備を進めている。令和7年12月には、バリアフリーに関する国の基本方針が改正され、都道府県が行う一定規模以上の建築工事について、設計時の段階で当事者の参画が新たに盛り込まれた。これらも踏まえ、当事者の声をより反映できるよう対応を進めていく。

学校教育における生成AIの利活用について

(令和8年3月4日)

【質問】 教育現場において、生成AIは生徒自らの思考を深める有効なツールとなる可能性の一方で、思考停止に陥る危険やLLM(大規模言語モデル)の特性上、子どもたちがどのような情報に接したのか、保護者や教師が事後に十分に検証することが困難な点を危惧する。生徒が生成AIの適切な取り扱いやリテラシーを習得するためには、それを指導する教職員側にも相応の技術習得が求められる。教員の指導力向上のための体系的な研修の充実などを含め、今後どのように取り組む考えか伺う。

教育長 今後は初任者研修などの^{しゅがい}悉皆研修でも生成AIを取り扱う機会を拡大するとともに、校内研修用の動画を作成し活用を促すなど、教員の資質能力の向上に努める。

その他の質問項目: ヒグマによる人身被害防止/スタートアップ支援/「チャレンジする・失敗することを恐れない」教育/道内空港の活性化/「第三者介入」/大雪対策/観光振興/国際航空路線の誘致/スポーツ振興/地域間の教育格差是正

活発な議論で 道政課題に斬り込む！

私、ちば真裕は道議3年目となったこの1年間も精力的に本会議の一般質問や所属する委員会での質問に立ち、道政の重要課題について鈴木直道知事をはじめ道理事者と活発な議論を交わしました。引き続き、「住んでよし！旅してよし！」の北海道の実現に向けて、着実に前進してまいります。



note
質疑内容の詳細はコチラからお読みいただけます▶

note
https://note.com/chiba_masahiro/

総務委員会

ヒグマによる人身被害について

(令和7年8月5日)

令和7年7月12日に福島町でヒグマによる死亡事件が発生し、その後もヒグマ注意報の発令が継続するなど予断を許さない状況を踏まえ、ヒグマが市街地に出没した際の警察の対応、同年4月改正の鳥獣保護管理法と警察官職務執行法の運用を巡る事前の検討・整理をはじめとする警察と市町村・道との連携・役割分担などを質問しました。道警として自治体との速やかな情報共有やヒグマ捕獲の支援など、住民の安全確保に取り組むとの答弁を得ました。

その他の質問項目: 北海道地域防災計画の修正案



人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

地方創生伴走支援制度について

(令和7年10月2日)



国の各府省庁の本省職員が副業的に地方創生に携わり、人口10万人未満の中小規模市町村を伴走支援する「地方創生伴走支援制度」について、制度を活用する道内6町村の取り組み状況や制度と国の出先機関との連携の関係などについて、本制度が結果として東京一極集中・中央集権を一層強めることへの危惧を交え、質問しました。道は、道内にある国の出先機関と道の本庁・振興局との持続的な連携体制の構築に取り組む姿勢を示しました。

産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委員会、総務委員会連合審査会

原子力防災について

(令和7年11月20日)

泊原発と同型でありながら早期の再稼働に至った愛媛・伊方原発を令和7年10月に視察して得た知見をもとに、内閣府、原子力規制庁の担当者参考人招致した連合審査会において、自民党会派を代表し、原子力防災の具体的な内容を国の担当者に直接いただきました。緊急時の対応や住民への周知、高齢者や障がい者などの要配慮者の避難対策、UPZ(原子力施設から5~30*。圏内)の外の住民避難、屋内退避の効果や在り方など、住民の安全確保にとって重要な論点について意見を交わし、原子力発電所を巡る安全対策について整理することができました。



R7.11.17 現地調査時に撮影した伊方原発

予算特別委員会

「北海道観光のくにづくり行動計画」(素案)について

(令和7年12月8日)



道が示した次期計画の素案を巡り、以前の議論での「関係事業者はもとより、道民に明確にイメージできる『目指す姿』を示すべき」との私からの提言や、地域の皆さんと観光客の方々が互いに良い影響や刺激を及ぼし合うことが重要であることなどを指摘したほか、人材の育成・確保、空港機能の強化、MICEや北海道らしい統合型リゾート(IR)コンセプトの構築についても議論しました。これらの内容は行動計画に数多く反映され、成案となりました。

その他の質問項目: トド対策/道民の森/高等技術専門学院/観光振興/ゼロカーボン北海道推進計画の見直し/GX戦略地域制度/北海道半導体・デジタル関連産業振興ビジョン/宿泊税/学力向上の取り組み/地学協働まちづくり推進事業/部活動の地域展開/改正給特法等を踏まえた対応